

仙台市経済成長戦略2023

～豊かさを実感できる仙台・東北を目指して～

資料編

目次

1 本市経済の状況

1 経済動向

(1) 市内総生産の推移	1
(2) 市内総生産の他都市比較	2
(3) 市内総生産の産業別構成比	3
(4) 特化係数	4

2 産業構造

(1) 事業所・従業者数の推移と他都市比較	5
(2) 事業所数の産業別構成比	6
(3) 開業率・廃業率の推移	7
(4) 黒字企業割合の推移	8
(5) 市内事業所における支店割合・中小企業割合	9
(6) 地域経済循環構造	10

3 景気動向

(1) 全国の景気動向	11
(2) 仙台市の景気動向	12

4 雇用動向

(1) 有効求人倍率	13
(2) 地元就職の状況	14
(3) 有業率の推移	15

5 人口動向

(1) 人口推移	17
(2) 将来人口推計	18
(3) 人口動態	19

2 これまでの主な取り組み

1 仙台経済成長デザイン	21
2 仙台市中小企業活性化条例	22
3 中小企業経営基盤強化	23
4 新商品開発・新事業創出	24
5 販路開拓・海外展開	25
6 雇用対策・人材確保	26
7 商店街支援	27
8 起業支援	28
9 企業誘致	29
10 成長産業振興	30
11 女性活躍推進	31
12 農業の振興	32

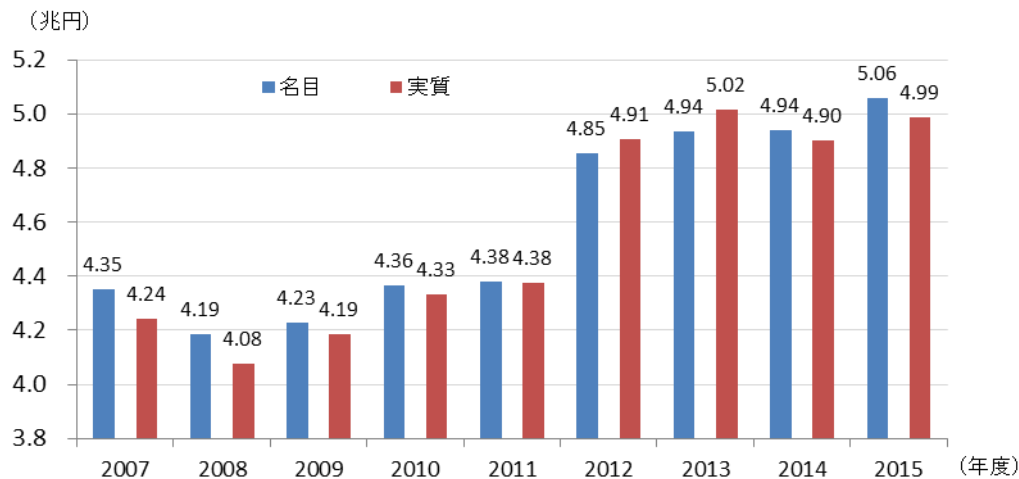
3 策定の経過と主なご意見

33

1 経済動向

(1) 市内総生産の推移

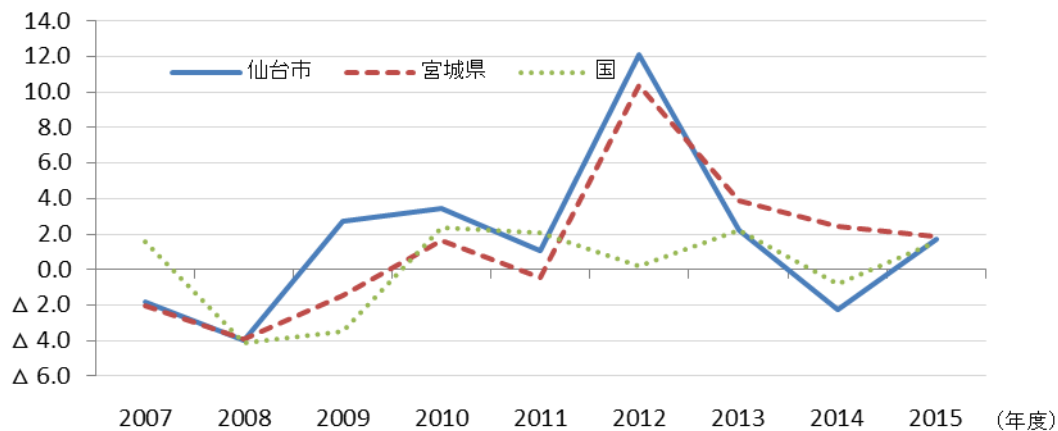
■ 市内総生産の推移(仙台市)



■ 2015年度の名目市内総生産は5兆577億円（前年度比+1,150億円）、実質市内総生産は4兆9,875億円（前年度比+840億円）となっています。

出典：仙台市市民経済計算（仙台市）

■ 実質経済成長率の推移

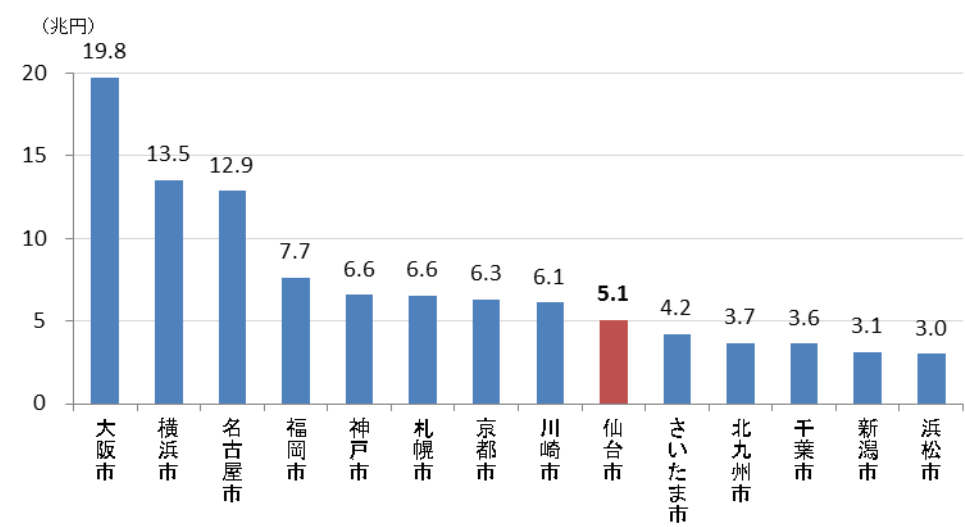


■ 2015年度の実質経済成長率は、前年度と比べ+1.7%となっています。

出典：仙台市市民経済計算（仙台市）、県民経済計算（内閣府）

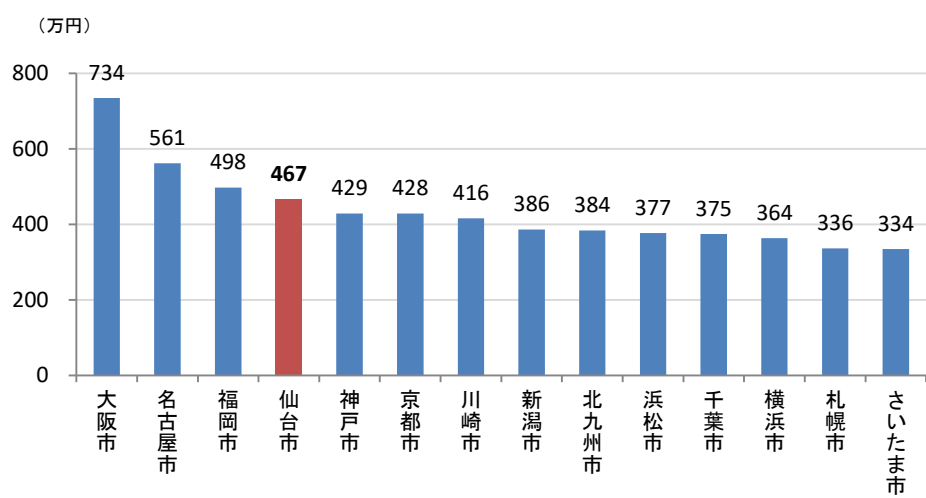
(2) 市内総生産の他都市比較

■ 政令指定都市の市内総生産(名目) 2015年度



■ 2015年度の市内総生産額(名目)を政令指定都市と比較すると、本市は中位に位置しています。

■ 政令指定都市の市民一人あたりの市内総生産(名目) 2015年度

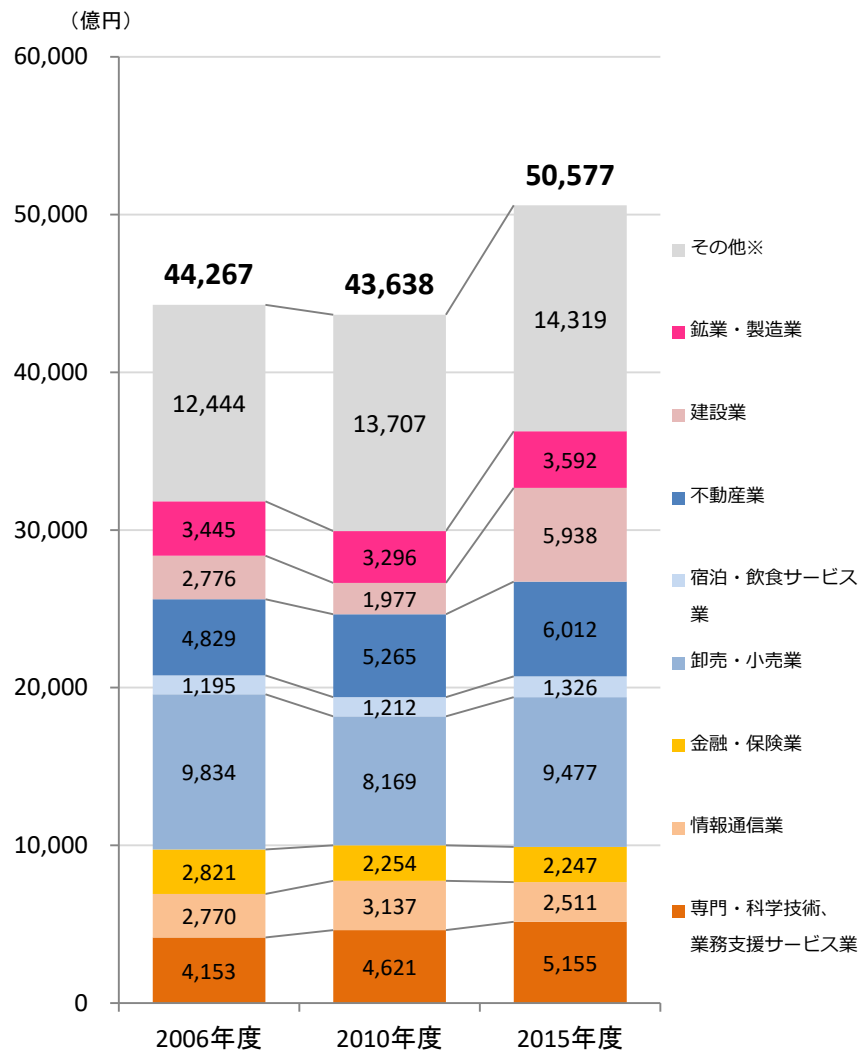


■ 2015年度の市民一人あたりの市内総生産(名目)を政令指定都市と比較すると、本市は大阪、名古屋、福岡に次いで4番目となっています。

出典：各都市市民経済計算 ※相模原市、静岡市、堺市、岡山市、広島市、熊本市は未集計

(3) 市内総生産の経済活動別構成比

■ 仙台市の市内総生産(名目)の経済活動別構成比



出典：仙台市民経済計算（仙台市）

■ 市内総生産の推移を見ると、東日本大震災後「建設業」が大きく増加しており、市内総生産全体を押し上げています。これは、復興需要による影響が大きいと考えられます。

■ 産業別にみると、第3次産業が約8割を占めており、その中でも「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門、科学技術、業務支援サービス業」の割合が大きくなっています。

■ 仙台市の市内総生産(名目)の産業別推移

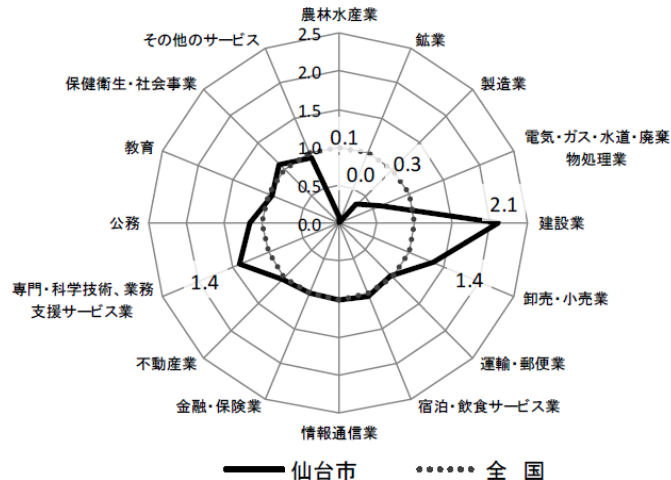
(百万円)

	2006年度	2010年度	2015年度
第1次産業	5,211 (0.1%)	4,167 (0.1%)	3,907 (0.1%)
第2次産業	622,158 (14.1%)	527,309 (12.2%)	953,004 (19.0%)
第3次産業	3,776,781 (85.8%)	3,809,463 (87.8%)	4,060,654 (80.9%)

※産業別生産額は、帰属利子、消費税の控除前の数値であるため、総生産額の合計と一致しない。

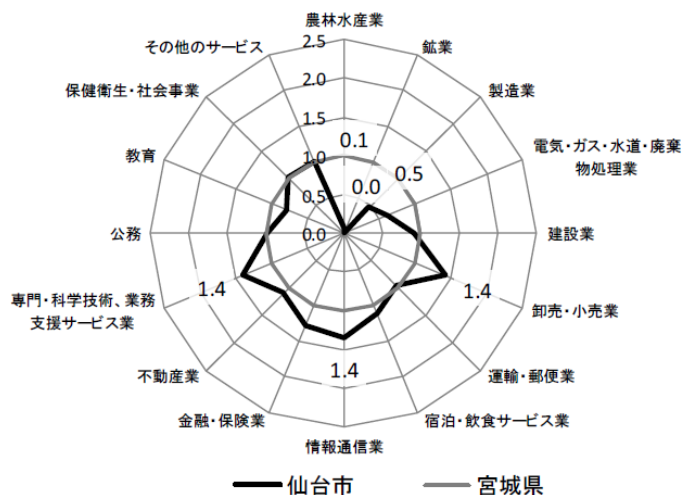
(4) 特化係数

■ 2015年度経済活動別総生産(名目)の特化係数(全国比)



■ 市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数(全国=1)をみると、最も高いのは「建設業」(2.1)で、これは復興需要による影響が大きいものと考えられます。次いで「卸売・小売業」(1.4)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(1.4)などとなっています。最も低いのは「鉱業」(0.0)で、次いで「農林水産業」(0.1)、「製造業」(0.3)などとなっています。

■ 2015年度経済活動別総生産(名目)の特化係数(宮城県比)



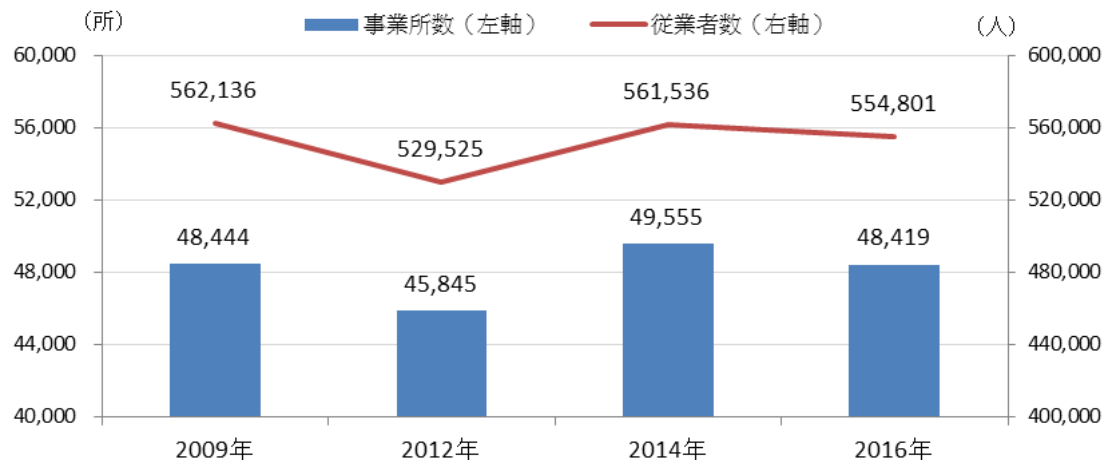
■ 市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数(宮城県=1)をみると、最も高いのは、「卸売・小売業」(1.4)、「情報通信業」(1.4)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(1.4)などとなっています。最も低いのは「鉱業」(0.0)で、次いで「農林水産業」(0.1)、「製造業」(0.5)などとなっています。

■ これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などに強みがあることが分かります。

2 産業構造

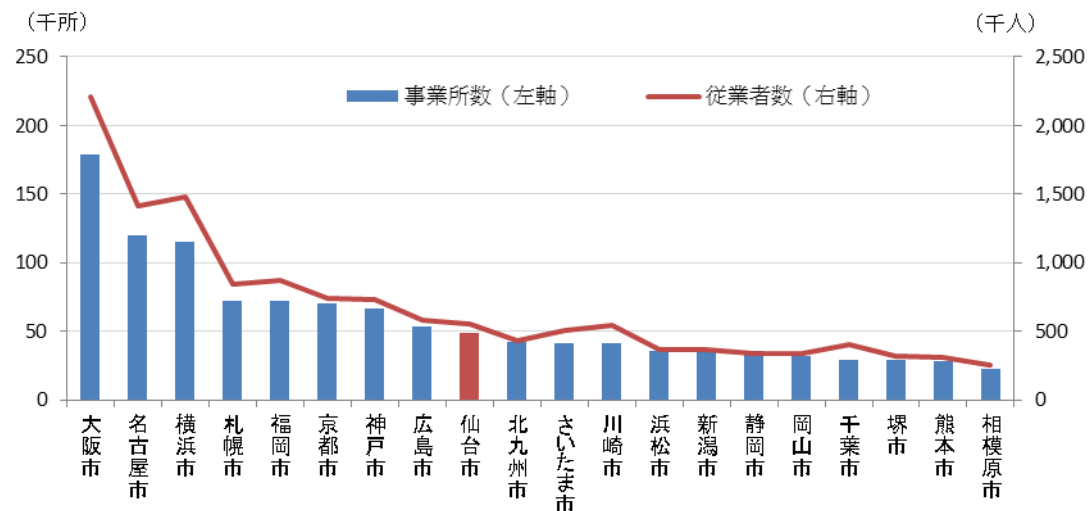
(1) 事業所数・従業者数の推移と他都市比較

■ 仙台市の事業所数・従業者数の推移(民営)



■ 2016年の民営事業所数は48,419事業所、従業者数は554,801人で、2014年と比べると微減となっています。

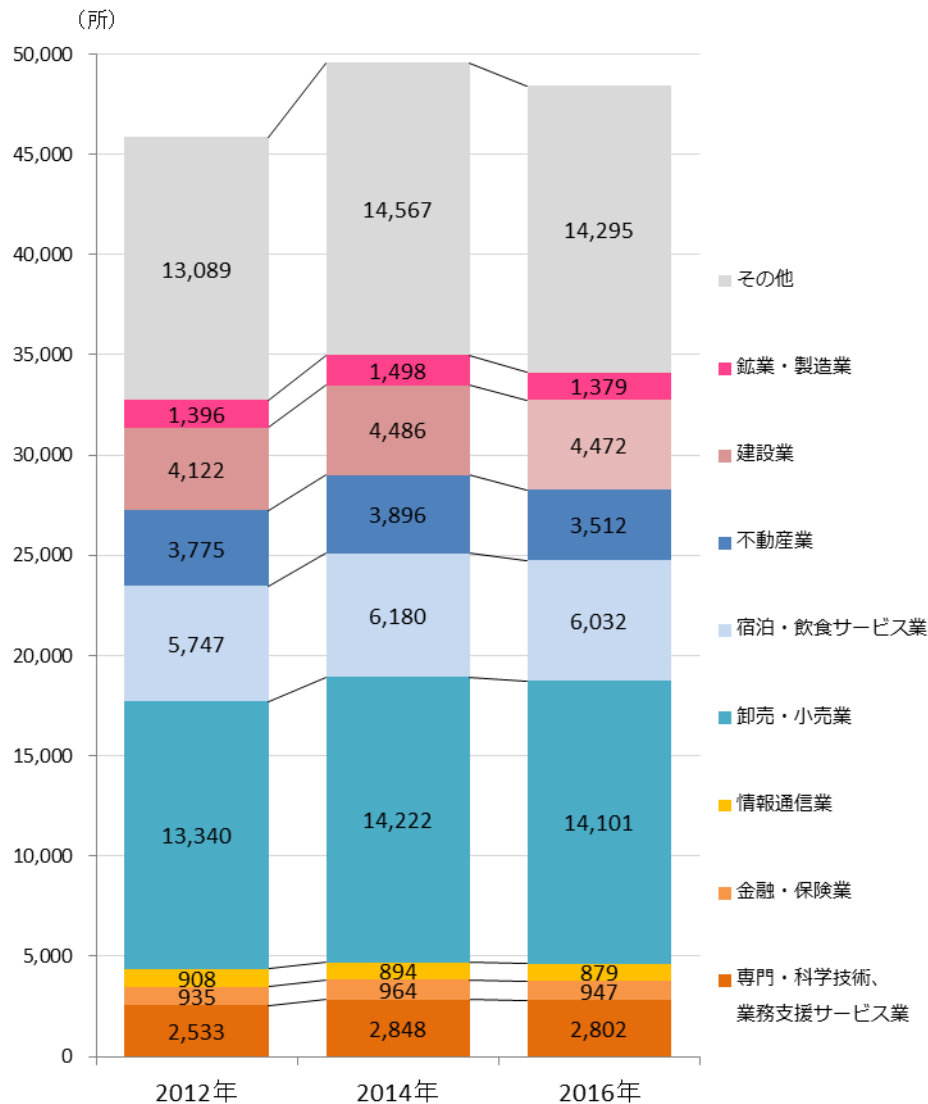
■ 政令指定都市の事業所数・従業者数(民営・2016年)



■ 政令指定都市の事業者数、従業者数と比較すると、いずれも中位となっています。

(2) 事業所数の産業別構成比

■ 仙台市内の事業所数の産業別推移(民営)



■ 2016年の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が29.1%と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」12.5%、「建設業」9.2%となっています。

■ 2016年の本市の産業分類は、第1次産業が0.1%、第2次産業が12.1%、第3次産業が87.8%となっており、第3次産業が多くの割合を占めています。

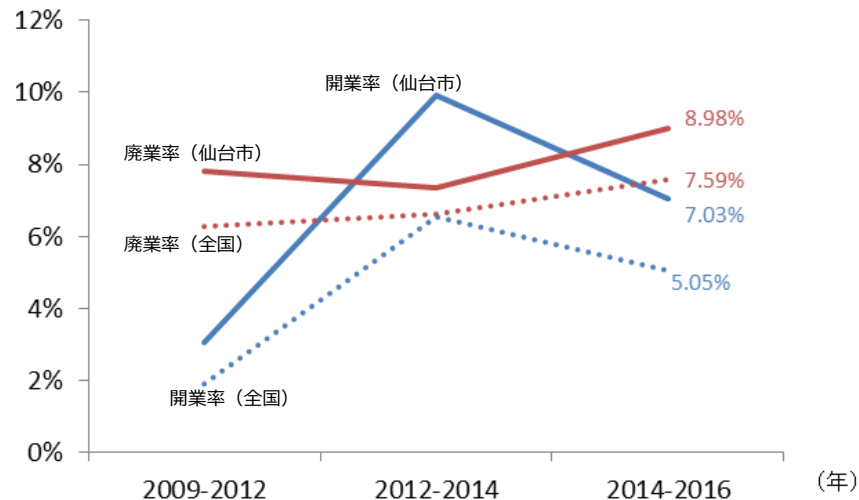
■ 仙台市内の事業所数の産業別推移

(所)

	2012年	2014年	2016年
第1次産業	63 (0.1%)	71 (0.1%)	62 (0.1%)
第2次産業	5,518 (12.0%)	5,984 (12.1%)	5,851 (12.1%)
第3次産業	40,264 (87.8%)	43,500 (87.8%)	42,506 (87.8%)

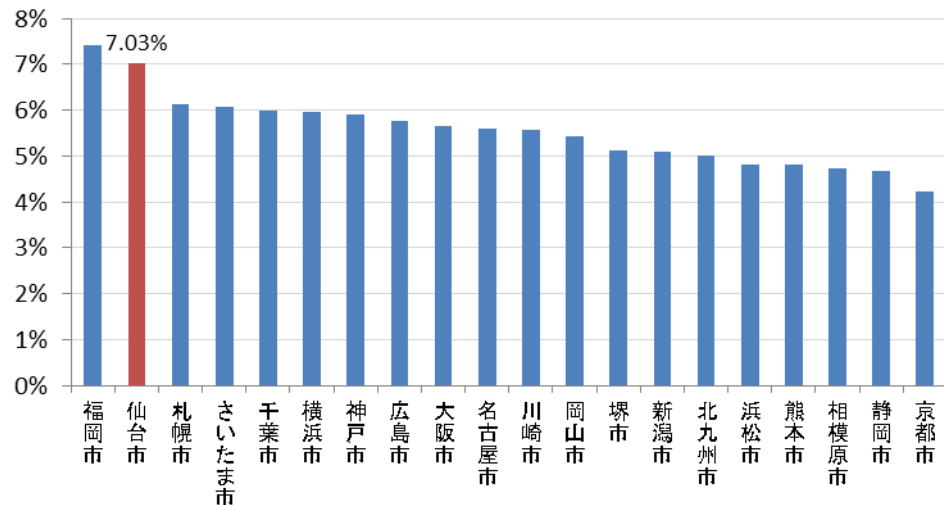
(3) 開業率・廃業率の推移

■ 開業率・廃業率の推移



■ 2014年から2016年の平均開業率は7.0%（前期間比▲2.9ポイント）、平均廃業率は9.0%（前期間比+1.7ポイント）となっており、開業率・廃業率ともに全国平均を上回っています。

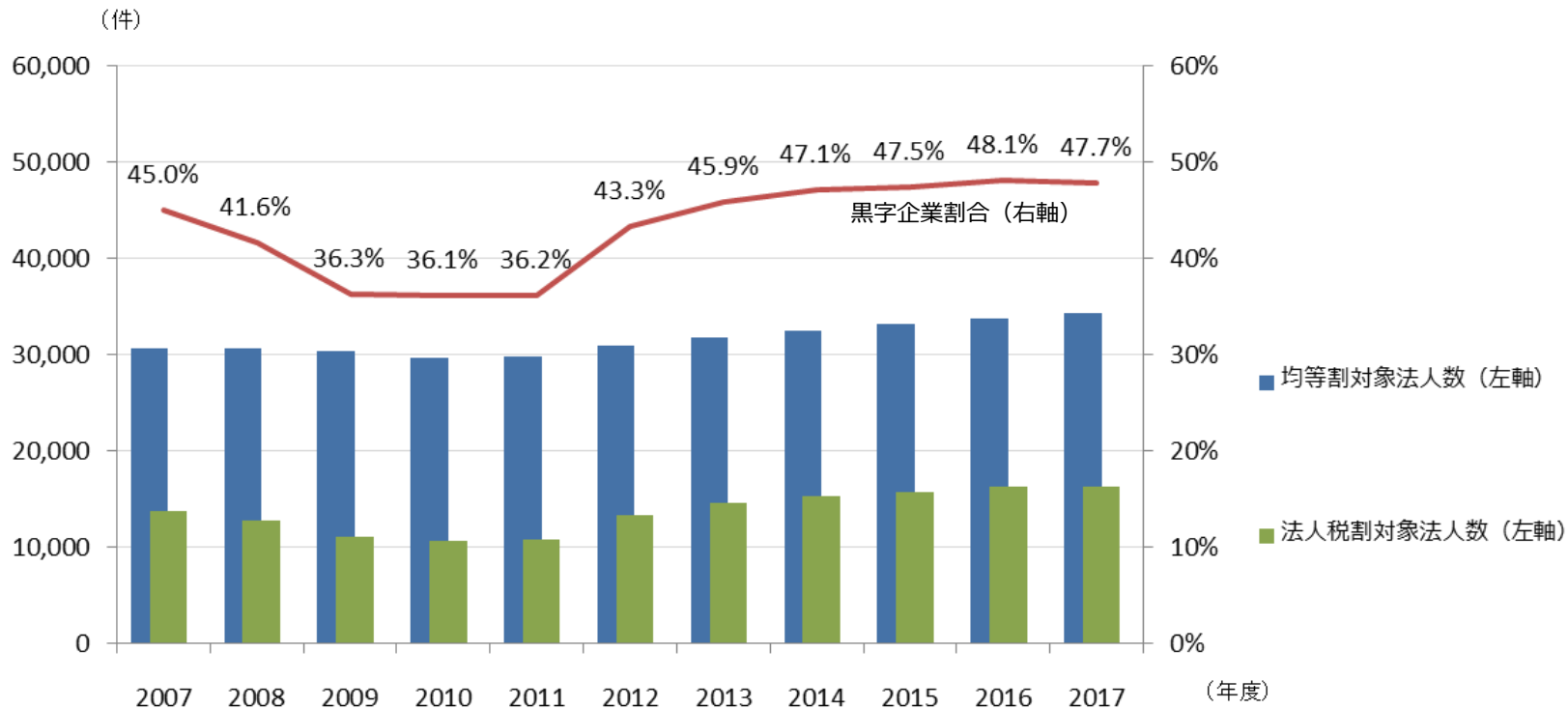
■ 政令指定都市の新規開業率(2014-2016年平均)



■ 2014年から2016年の新規開業率を他の政令指定都市と比較すると、本市は福岡市に次いで第2位となっています。

(4) 黒字企業割合の推移

■ 仙台市の黒字企業割合の推移

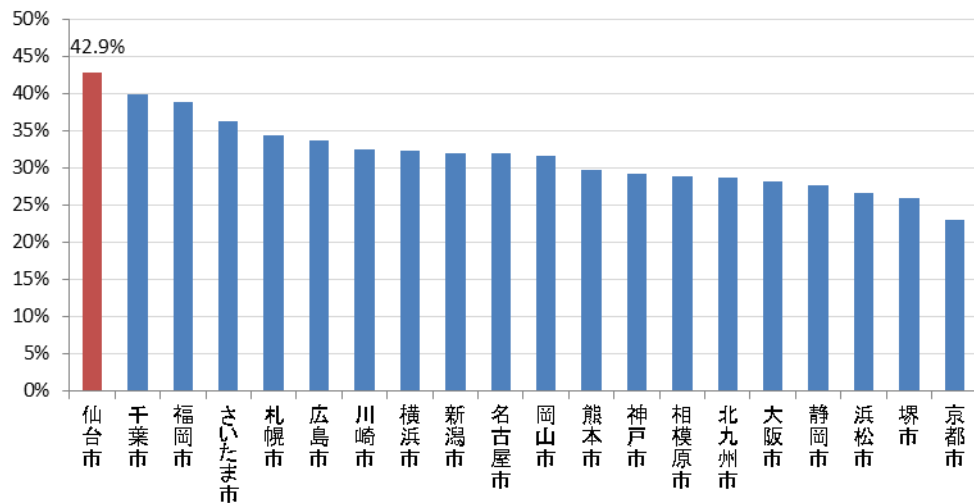


出典：仙台市税務統計（仙台市）

■ 法人市民税の課税対象法人数（＝均等割対象法人数）に占める法人税割対象法人数の割合（＝黒字企業割合）の推移を見ると、リーマンショックから東日本大震災発生時にかけて30%台まで減少しましたが、その後緩やかに上昇しています。

(5) 市内事業所における支店割合・中小企業割合

■ 政令指定都市の支所・支社・支店割合(民営・2016年)



■ 仙台市内の民営事業所における支所・支社・支店の占める割合は42.9%であり、政令指定都市の中で最も高い割合となっています。

出典：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

■ 市内に本社を置く中小企業の割合（2016年）

<企業数>

大企業

105社

中企業

4,880社

中小企業の割合
99.6%

小規模企業

20,828社

<従業員数>

小規模企業

72,800人

大企業

72,261人

中小企業の割合
79.5%

中企業

207,702人

■ 仙台市内に本社を置く企業のうち、中小企業は25,708社（99.6%）、中小企業従業者数は280,502人（79.5%）となっており、本市の経済は中小企業に支えられています。

出典：都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者数（民営、非一次産業、2016年）（中小企業庁）

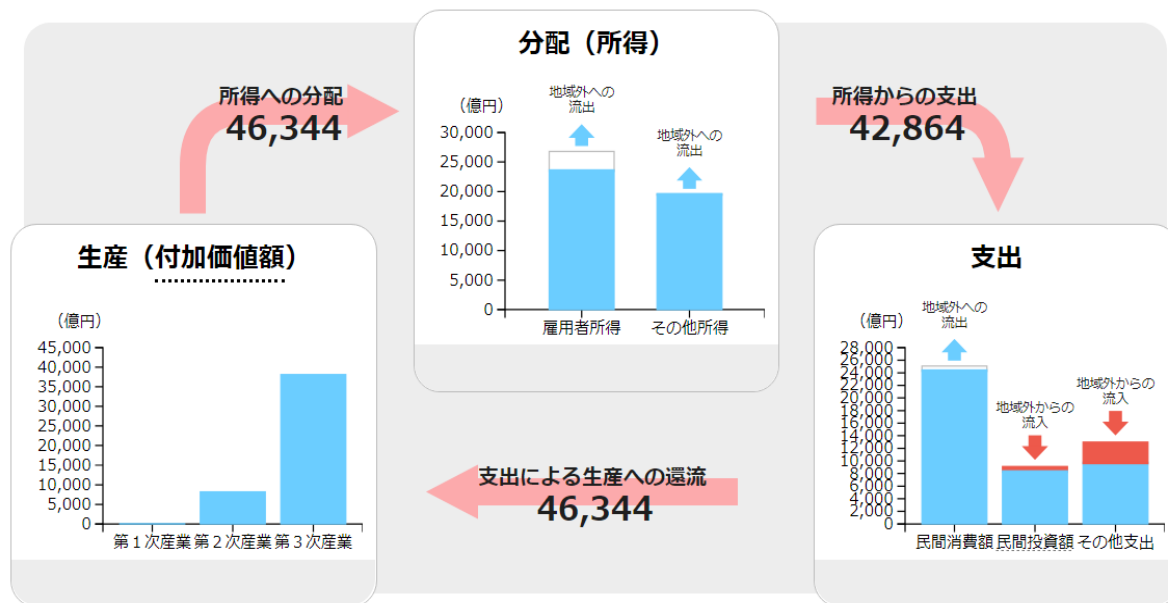
(6) 地域経済循環構造

■ 仙台市の地域経済循環図(2013年)

地域経済循環率
108.1%

地域経済循環図 2013年

指定地域：宮城県仙台市



出典：RESAS（地域経済分析システム）

■ 地域経済の自立度を示す地域経済循環率(2013年)は108.1%となっています。

■ 生産された付加価値は所得へ分配されますが、仙台市においてはその一部が地域外の住民や本社へ流出しています。

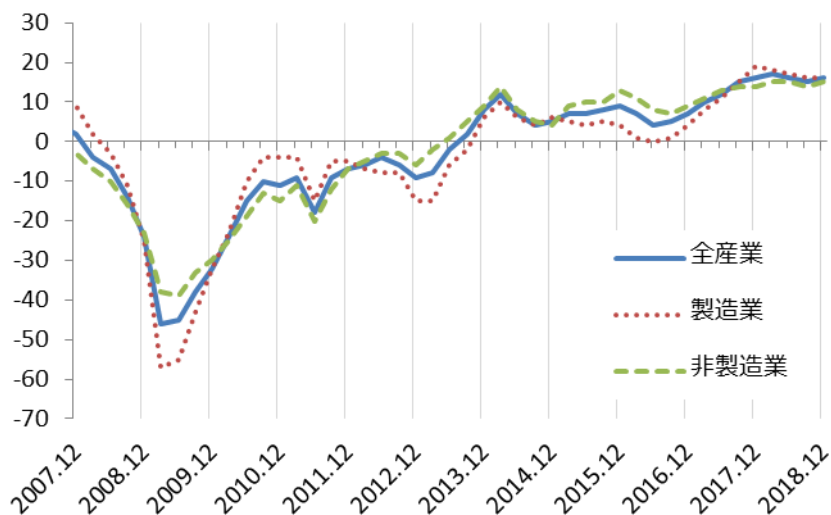
■ 支出面を見ると、観光や買い物といった消費については地域外へ流出していますが、企業の設備投資や域内産業の取引等においては地域外から流入しています。

雇用者所得	主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等
その他所得	財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得
民間消費額	観光や買い物等、住民の消費
民間投資額	企業の設備投資等
その他支出	政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等

3 景気動向

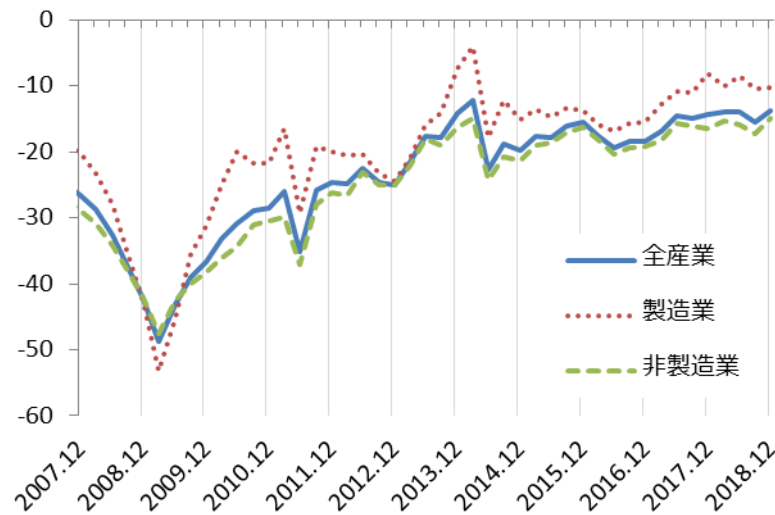
(1) 全国の景気動向

■ 全国企業の業況判断指数(DI)の推移



出典：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）

■ 全国中小企業の業況判断指数(DI)の推移

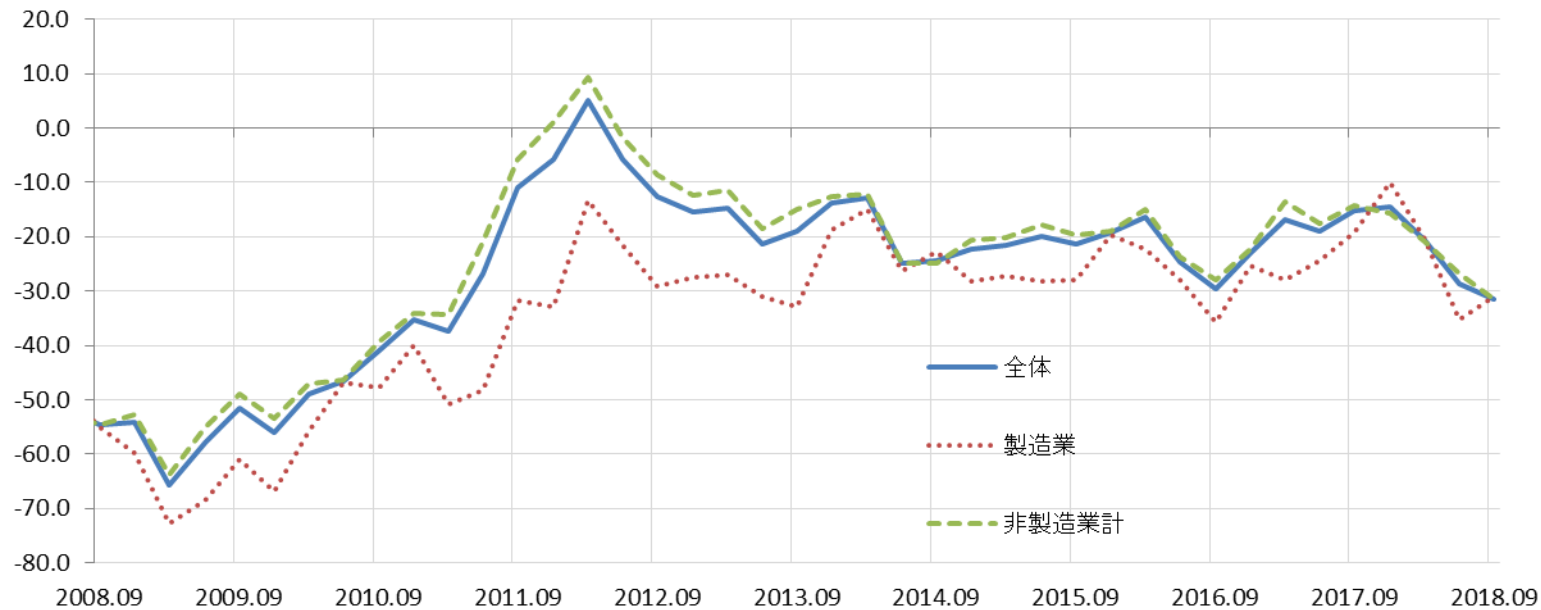


出典：中小企業景況調査（中小企業庁）

■ 全国企業の業況判断指数（DI）は、リーマンショックによる不況時を底にして、東日本大震災（2011年3月）や消費増税（2014年4月）の影響を受けて一部下降していますが、現在まで緩やかな上昇を続けています。

(2) 仙台市の景気動向

■ 市内事業所の業況判断(DI)の推移



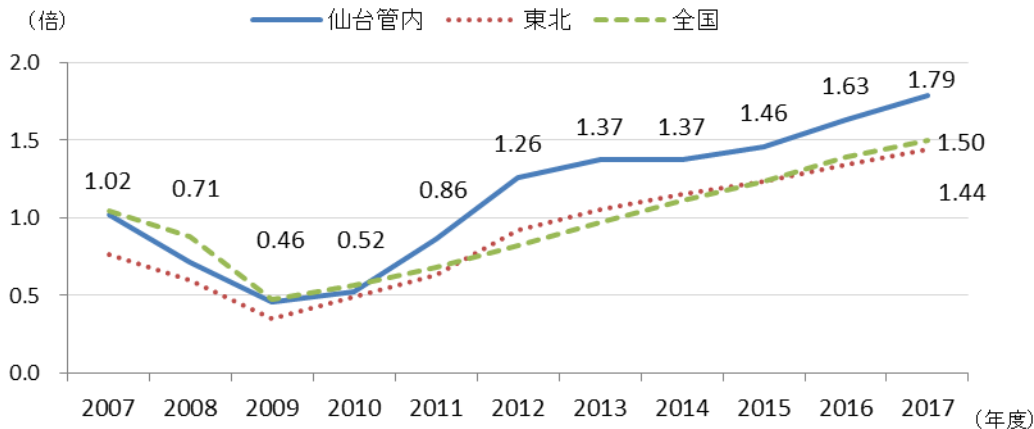
出典：仙台市地域経済動向調査（仙台市）

■ 市内企業を対象に実施している「仙台市地域経済動向調査」によると、景気動向指数（DI）は、2012年3月にプラスとなりましたが、2014年6月には消費増税の影響を受け下降し、それ以降は小幅な上下を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。

4 雇用動向

(1) 有効求人倍率

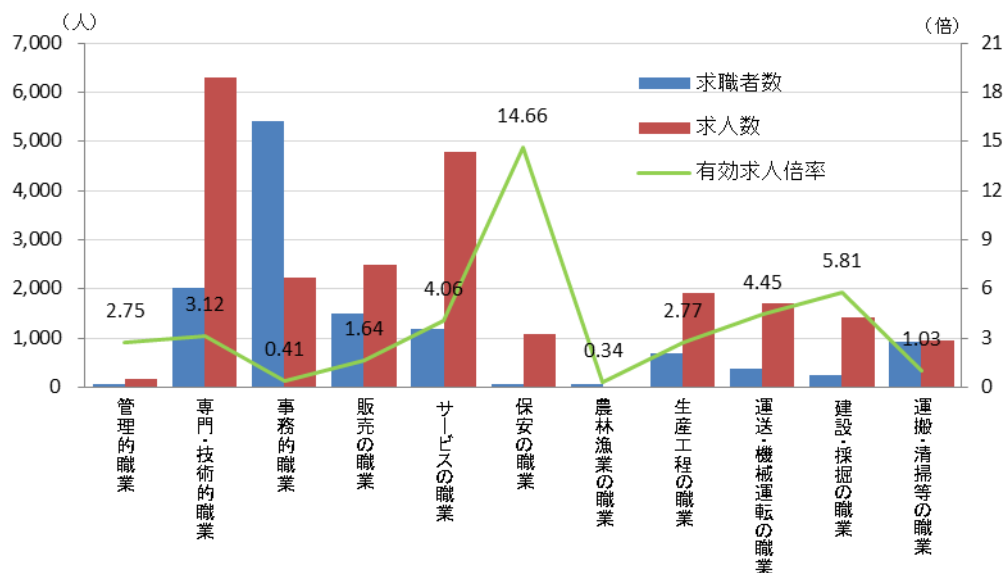
■ 有効求人倍率の推移



出典：職業安定業務主要指標（宮城労働局）、業務主要指標（仙台公共職業安定所）

■有効求人倍率は全国的に上昇傾向にあり、ハローワーク仙台管内においても、2012年以降求職者1人に対しての求人数が1を上回る状況が続いています。

■ 職業別求人求職者数と有効求人倍率(2018年3月)

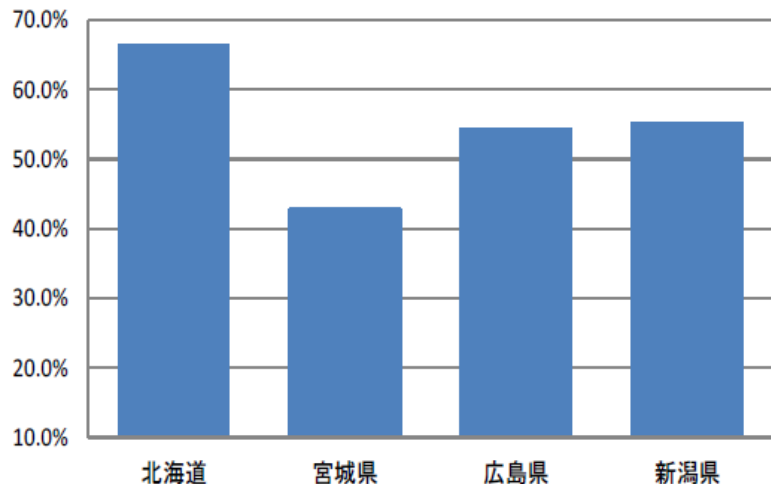


出典：職業安定業務主要指標（宮城労働局）、業務主要指標（仙台公共職業安定所）

■職業別に見ると、「専門・技術的職業」と「サービスの職業」において、求人数に対する求職者が特に不足しています。

(2) 地元就職の状況

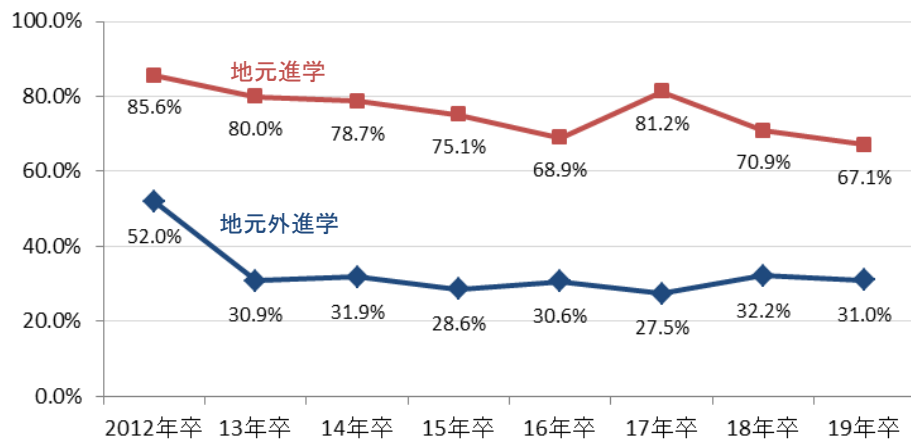
■ 新規大卒者の地元就職率(2014年3月末)



出典：仙台市「せんだいMINING REPORT」

■ 宮城県内の新規大卒者の地元就職率は42%と、北海道・広島県・新潟県に比べて低い割合になっています。

■ 東北地方の地元就職希望割合の推移



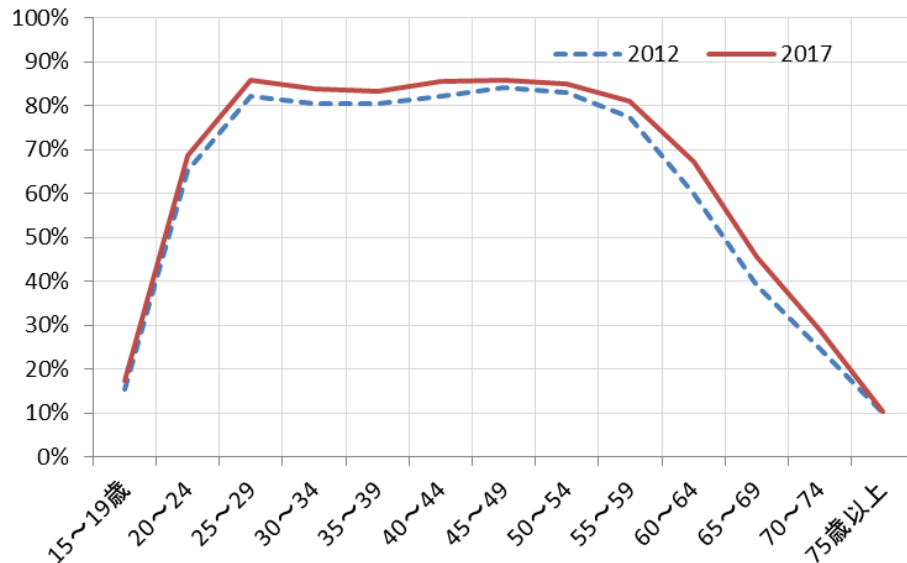
出典：2019年卒マイナビ大学Uターン・地元就職に関する調査

■ 東北6県の高校を卒業した大学生の地元（東北域内）への就職希望割合を見ると、東北域内の大学に進学した学生で67.1%に対し、東北域外に進学した学生は31.0%と大幅に低くなっています。

■ また、地元進学の学生で地元就職を希望する割合も年々減少傾向にあります。

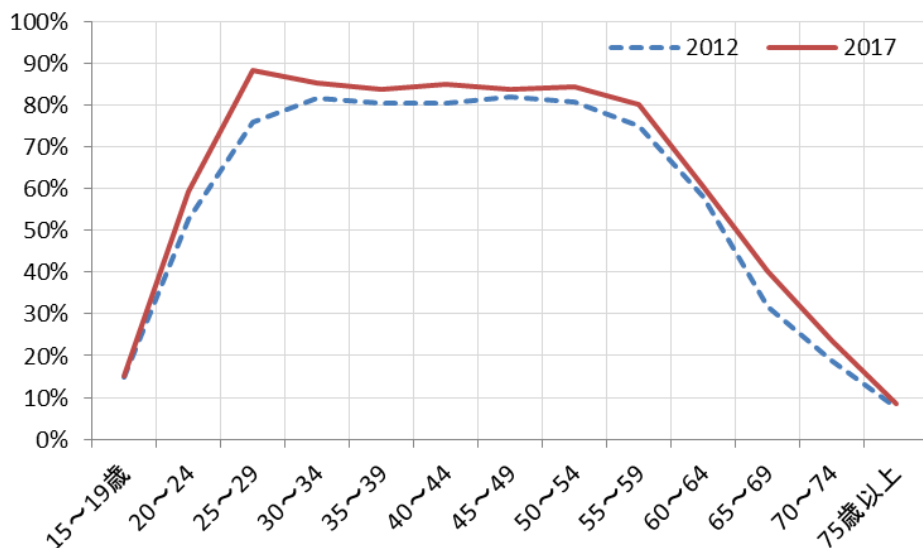
(3) 有業率の推移

■ 全国の年齢別有業率



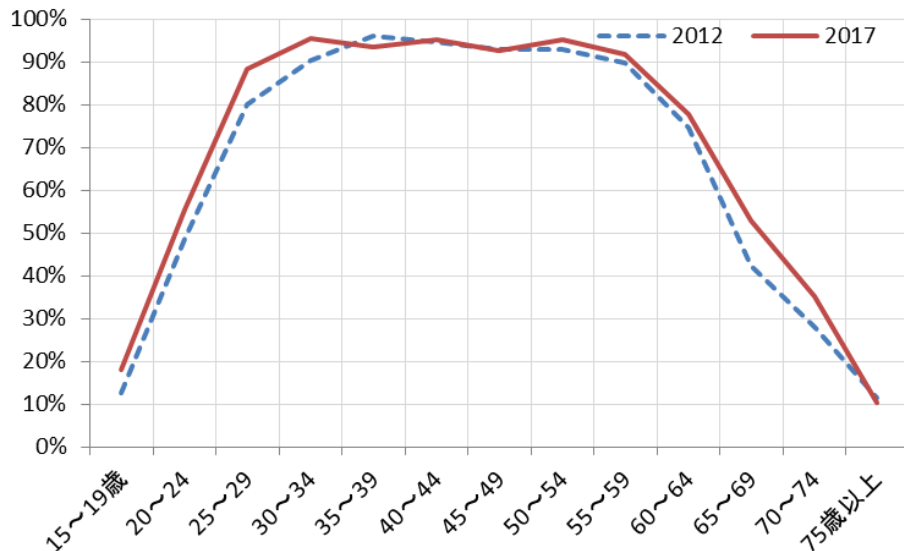
■ 15歳以上人口のうち、仕事をしている者の割合である有業率の推移を見ると、全国と本市のいずれも2012年から2017年にかけて上昇しています。

■ 仙台市の年齢別有業率



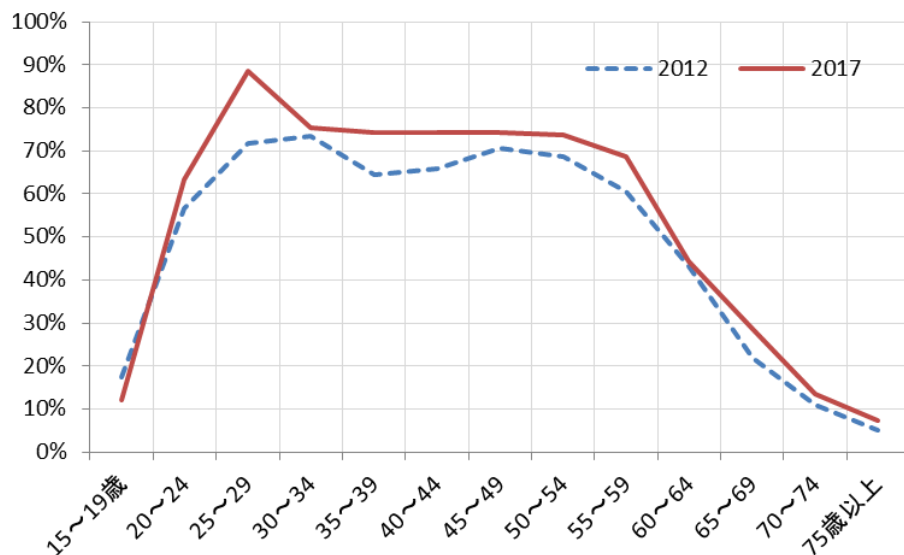
■ 全国と本市を比較すると、本市は60歳以上の高齢者の有業率が低くなっています。

■ 仙台市の年齢別有業率(男性)



■本市の男女別の有業率を見ると、男性の有業率は2012年から2017年にかけて全体的に上昇しています。

■ 仙台市の年齢別有業率(女性)

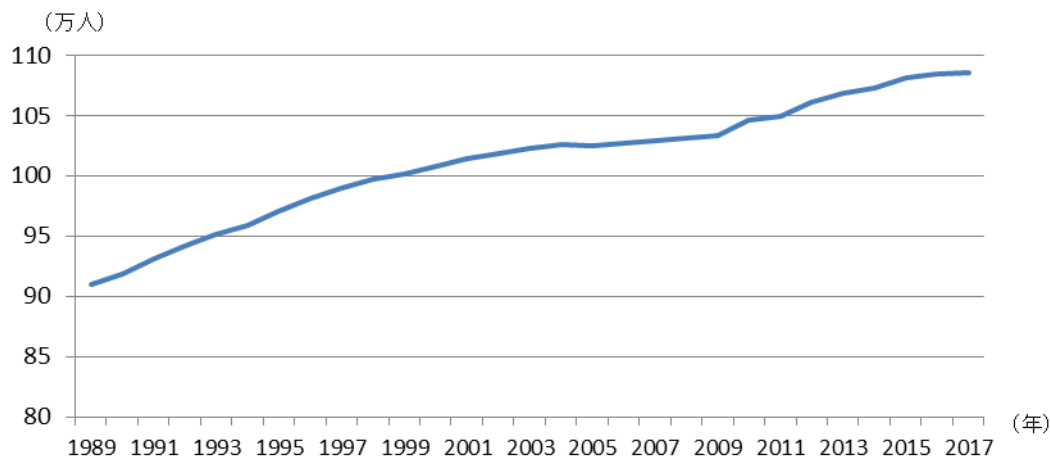


■女性の有業率を見ると、2012年時点ではいわゆるM字カーブと呼ばれる30代から40代にかけて減少していましたが、2017年には同年代の有業率が上昇しています。

5 人口動向

(1) 人口推移

■ 仙台市の人口推移

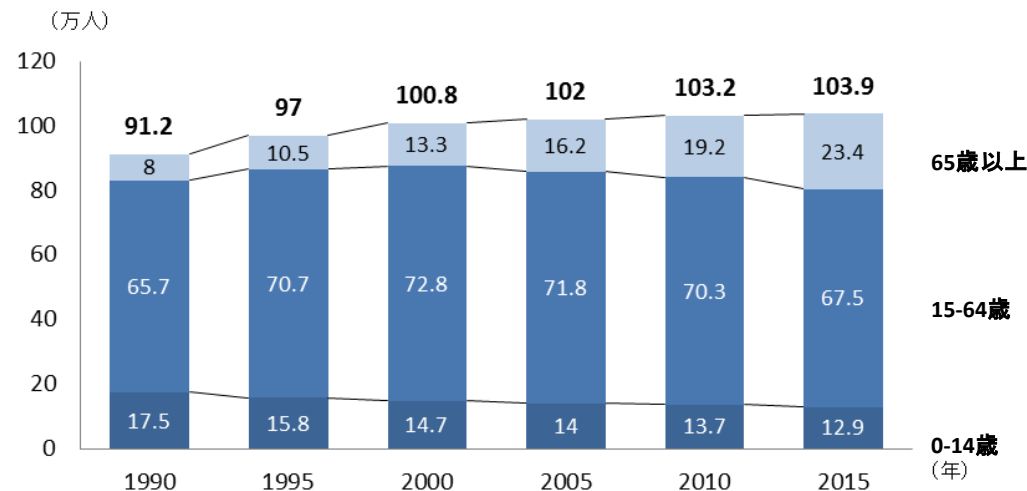


出典：仙台市統計書（隔年10月1日時点の推計人口）

■ 仙台市の人口は、1989年に政令市となつてから増加を続けており、2017年の総人口は約108.6万人となっています。

■ 2000年代は人口の伸びが鈍化しましたが、東日本大震災以降、復興需要や被災他自治体からの人口流入により、再び人口が増加傾向にあります。

■ 仙台市の年齢(3区分)別人口の推移



※総数は年齢不詳を除く

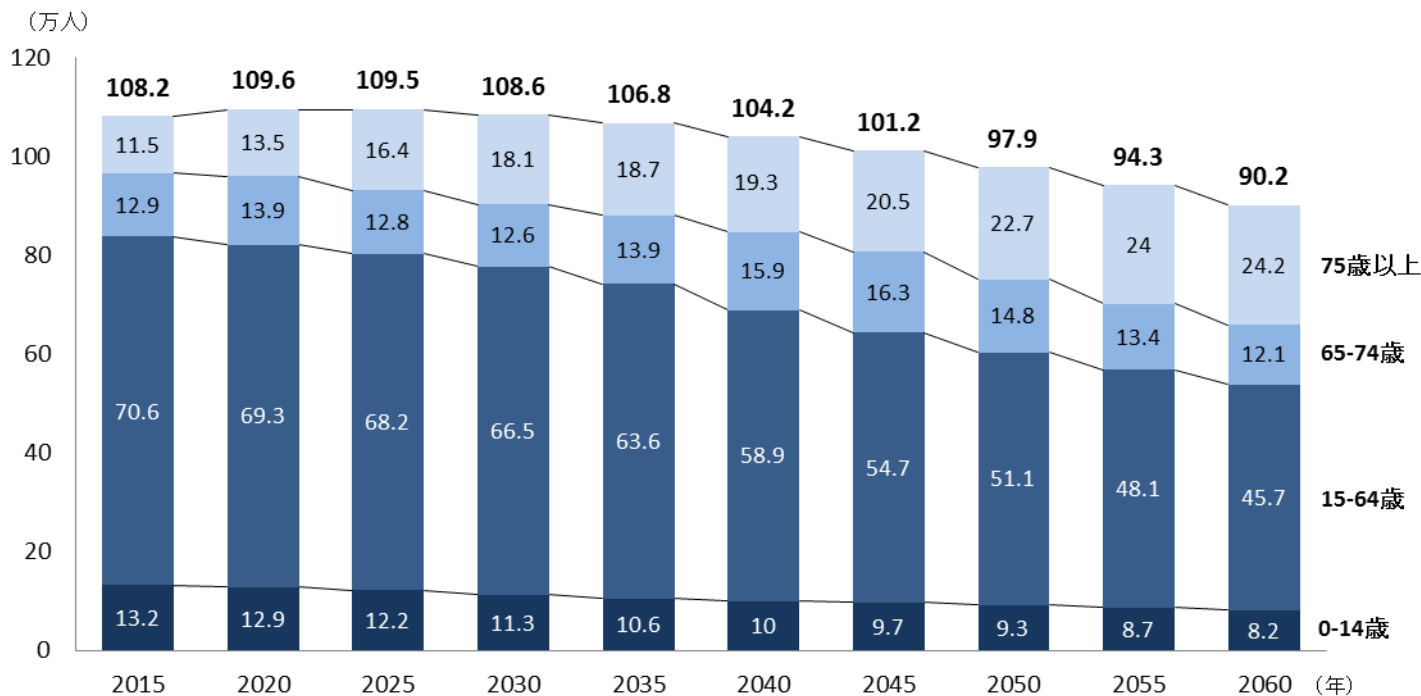
■ 仙台市の年齢別の人口推移を見ると、生産年齢人口（15歳から64歳）が2005年に減少に転じています。

■ また高齢化率（65歳以上の人口の割合）は年々上昇しており、2005年の15.8%から2015年は22.5%に増えています。

出典：総務省統計局「国勢調査」

(2) 将来人口推計

■ 仙台市の将来人口推計



出典：総務省統計局「国勢調査」より仙台市作成

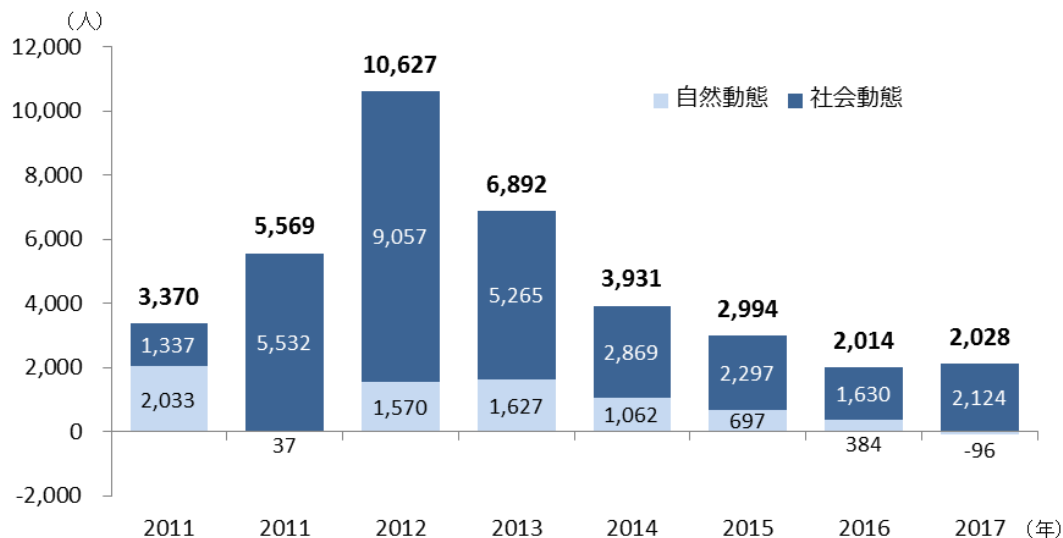
■ 仙台市の将来人口は、2020年頃に110万人弱でピークを迎え、その後は緩やかに減少を続け、2050年頃には100万人を下回る見込みとなっています。

■ 少子化の進展等により、年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15～64歳）は既に減少を続けており、2060年には2015年と比べておよそ生産年齢人口が25万人減少し、労働力人口は大幅に減少することが見込まれます。

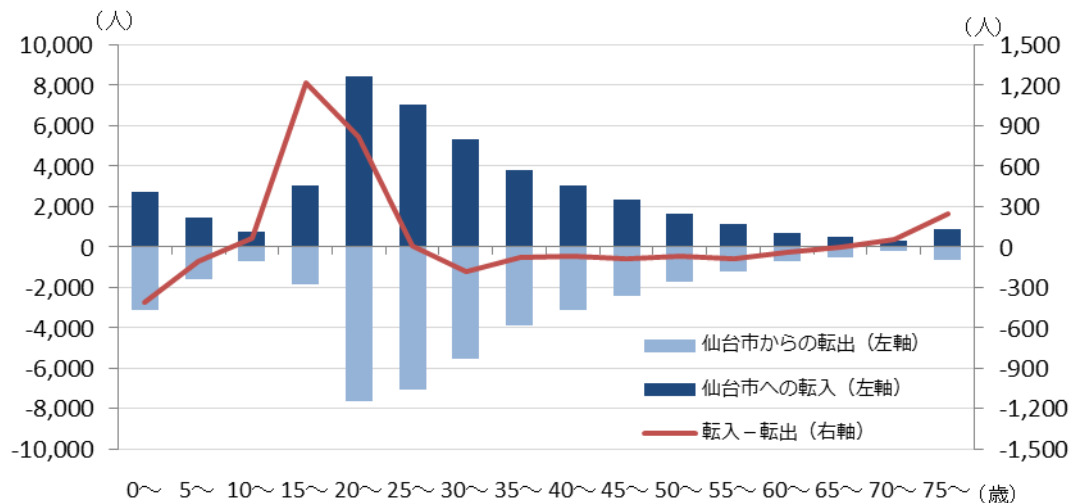
■ 高齢人口（65歳以上）は増加を続けており、2050年頃にピークを迎える見込みで、高齢人口の比率である高齢化率は、2015年の22.6%から2050年には約38%と大幅に上昇する見込みです。

(3) 人口動態

■ 仙台市内の社会増減・自然増減の推移



■ 年齢別転入転出の状況(2017年)



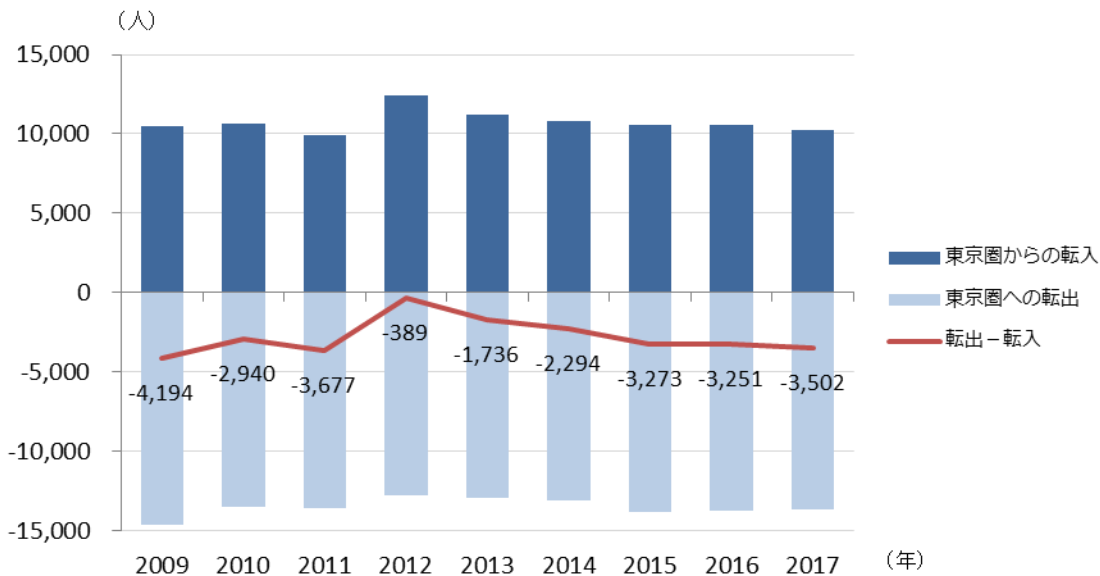
■ 震災後、市外からの転入が増えたため、転入者数と転出者数の差である「社会動態」が2012年に大幅に増加しましたが、近年は2千人前後に落ち着きつつあります。

■ 出生者数と死亡者数の差である「自然動態」は死亡者数の増加を受けて徐々に減少し、2017年には戦後初めて自然減に転じました。

■ 2017年の転入転出の状況を年齢別に見ると、大学等への進学や就職の時期である20~25歳代で転入出が多くなっています。

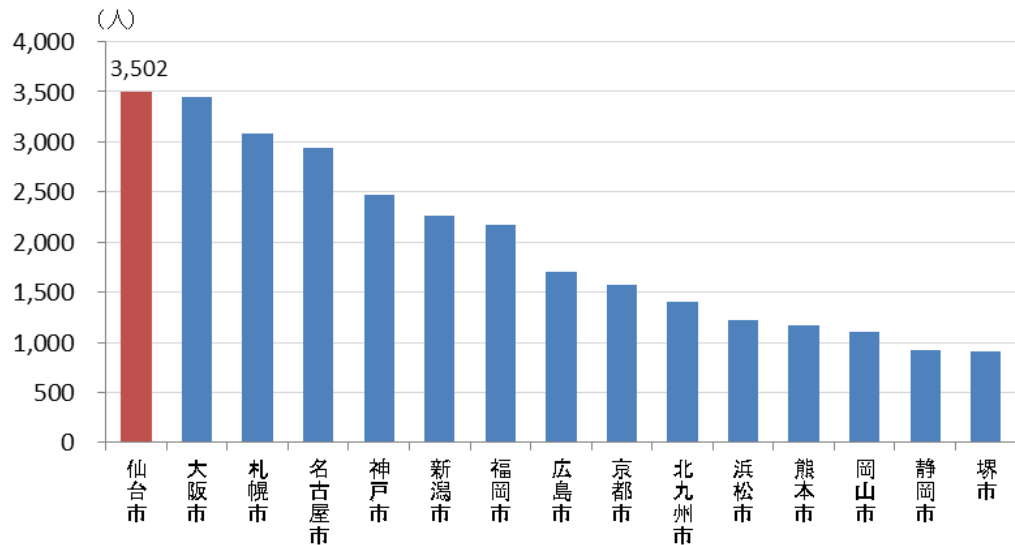
■ 30歳以上では、転出者数が転入者数を上回り転出超過となっています。

■ 仙台市から東京圏に対する転入転出の推移



■ 仙台市から東京圏に対する転入転出数の推移を見ると、東日本大震災後に転入者が増え、転出者と転入者の差である転出超過数が減少しましたが、その後は再び増加傾向にあります。

■ 東京圏への転出超過数(2017年)



■ 東京圏への転出超過数を他の政令指定都市と比較すると、本市は3,502人で政令指定都市の中で第一位となっています。

2 これまでの主な取り組み

1 仙台経済成長デザイン

2014年2月に策定した「仙台経済成長デザイン」では、「『復興の先』を見据えた新たな経済成長に向けて、経済的拡大だけではなく、質的拡大も重視した仙台経済の新たな成長を確かなものとするとともに、質的な変化や人口問題に直面する東北各地と経済波及効果を共有する」という視点のもと、4つの数値目標を掲げ経済産業施策を実施してきました。

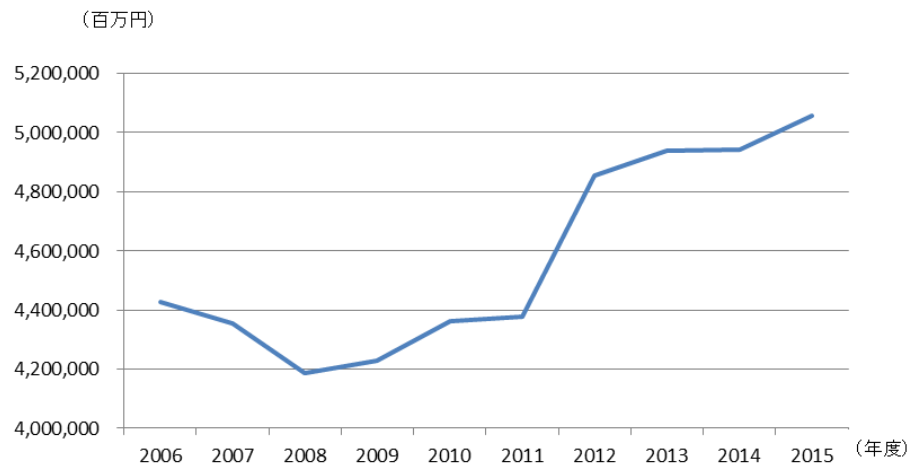
デザイン策定から2017年までの間、地下鉄東西線開業や仙台国際センター展示棟の新設、国連防災世界会議の開催など、本市まちづくりの目玉となるプロジェクトと連動しながら、雇用を創出する企業の誘致、地域に活力を与える起業の促進、震災で落ち込んだ交流人口の回復・拡大、農業所得向上に向けた農業振興など、各施策を展開してきました。

デザインの数値目標達成には至りませんでした。この間、市内総生産等の経済指標は概ね上昇傾向にあるなど、これまでの取り組みは地域経済活性化に一定の成果があったものと考えています。

■ 仙台経済成長デザインの数値目標の達成状況

新規開業率 日本一	政令指定都市中 第2位 (2014年及び2016年経済センサスより)
観光客入込数 2,300万人	2,200万人 (2017年文化観光局調査より)
新規雇用 10万人	約78,000人 (2016年経済センサスから推計)
農業販売額 100億円	約83億円 (2016年度農林水産統計年報等から推計)

■ 仙台市の市内総生産(名目)の推移



出典：仙台市民経済計算（仙台市）

2 中小企業活性化条例の制定

地域経済の活性化には、本市企業の約9割を占め、経済活動や雇用のみならず、まちづくりや地域活動の重要な担い手である中小企業・小規模事業者の更なる発展が不可欠です。

本市では、2015年4月、中小企業活性化に関する施策の総合的な推進と、地域社会の発展及び市民生活の向上を図ることを目的とした「仙台市中小企業活性化条例」を制定しました。

この条例には、中小企業だけでなく、市の責務や、中小企業者・中小企業振興団体・大企業者等がそれぞれ果たすべき役割を明確化し、相互の連携を図ることを定めています。

また、有識者・中小企業者等により組織する「中小企業活性化会議」を設置することとしており、中小企業の活性化に関する重要な事項の調査・審議を行っています。

中小企業活性化会議は2018年12月時点で15回開催しており、会議での意見から生まれた事業である「仙台『四方よし』企業大賞」では、事業を通じて地域貢献や働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を表彰し、広く市民の皆さまに取り組みを知っていただくための様々なPRを行っています。

中小企業の活性化に向けて、今後も活発な意見交換を行い、実効性のある施策立案に取り組んでいきます。

■ 仙台市中小企業活性化会議



■ 仙台「四方よし」企業大賞



2018年度受賞企業
 <大賞:(株)セレクトィー 優秀賞:(株)ミツイ、(株)ユーメディア>



仙台「四方よし」企業大賞

Sendai "Shihoyoshi" Corporate Award

ロゴマーク

3 中小企業の経営基盤強化

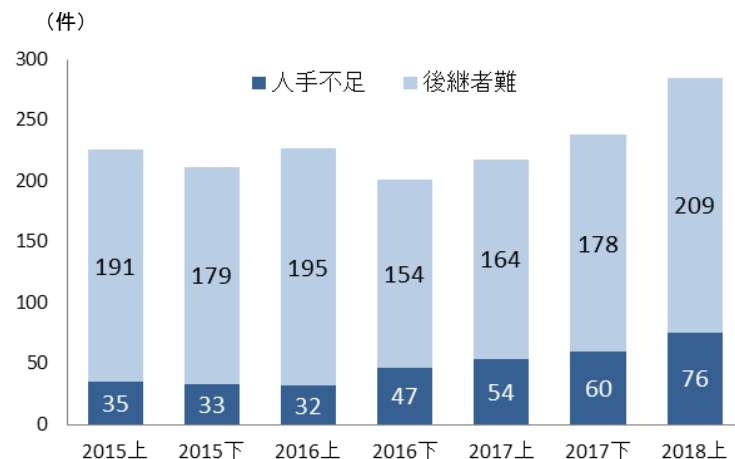
市内企業の約9割を中小企業・小規模事業所が占める本市において、その持続的な成長が地域経済の活性化には欠かせません。一般的に、中小企業は大企業に比べて経済情勢の変化等の影響を受けやすく、資金調達も難しい状況にあります。

本市では、外郭団体である仙台市産業振興事業団における経営相談や、セミナーの開催、専門家の派遣、金融機関や県の信用保証協会と連携した融資制度の運用等を通じ、中小企業の経営の下支えに取り組んできました。

また、中小企業では経営者の高齢化が進み、後継者を確保できず廃業を余儀なくされるケースも増加傾向にあり、その対応が全国的に課題となっています。本市では、2018年度から仙台商工会議所が設置した「事業承継センター」との連携により、市内事業者が維持してきた雇用や技術を未来へとつなげていく支援を行っています。

国における小規模企業振興基本計画の見直しの状況も踏まえながら、地域の様々な支援機関と連携して市内中小企業の持続的な発展を支援していきます。

■ 全国の人手不足・後継者難による倒産件数推移



出典：全国企業倒産集計（東京商工リサーチ）

■ 仙台市・産業振興事業団・仙台商工会議所の事業承継支援に関する三者協定(2018年4月)



4 新商品開発・新事業展開支援

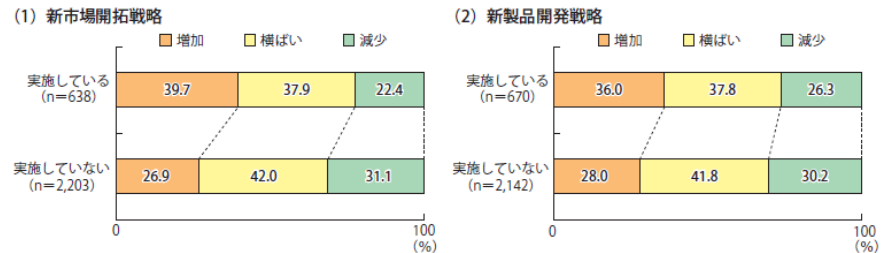
少子高齢化による国内需要の変化や、グローバル化に伴う国際競争の激化、先端技術の急速な進展による産業構造の変化等、中小企業を取り巻く市場環境の変化は激しくなっています。このような状況の中、中小企業の継続的成長のためには、既存事業にこだわらず、積極的に新市場の開拓や新たな事業の展開に取り組んでいくことが重要です。

本市では、東北大学等の学術研究機関が集積している強みを活かし、産学官連携による新商品開発支援に取り組んできました。近年は「東北大学IIS研究センター」と連携し、地元企業の先端ICT関連技術活用による新製品開発を支援しているほか、大学教員が地元企業を訪問し、企業が抱える技術的な課題の掘り起しや新商品開発の助言を行う「御用聞き型企業訪問事業」など、産学官一体となった新事業創出支援を行っています。

また、地域のクリエイターと地元企業のマッチングを行い、デザインを活用した商品の高付加価値化や新商品開発、企業のブランディング支援なども行ってきました。

今後は、市場ニーズに即した「売れる」新商品開発支援や、外部リソースを活用した新事業開発のスキルを高める支援など、更に企業を成長させるような新事業開発支援を実施していきます。

■ 新事業展開の取り組み別に見た経常利益の傾向



出典：2017年版 中小企業白書（中小企業庁）

■ 御用聞き型企業訪問事業の支援事例



訪問の様子



SOJI < (株) ヒロセ >

- (支援企業) (株)ヒロセ
- (支援体制) 東北大学大学院工学研究科堀切川・柴田研究室/山口研究室
- (成果) 最先端の軽量スニーカーソールをベースに、軽量かつ柔軟で安定性の高いアウトソールを開発

5 国内販路開拓・海外展開支援

東北地方の人口減少が進み市場が縮小していくことが懸念される中、域外へ販路を開拓していくことが中小企業の成長には不可欠です。

本市では、国内の販路開拓支援として、首都圏で開催される大規模展示会に共同出展するほか、産業振興事業団の販路開拓コーディネーターによる首都圏百貨店等への地域製品の売り込みや、東北中から地域産品を集め、現役のバイヤーが審査を行い表彰する「新東北みやげコンテスト」などを実施してきました。

また、海外販路開拓支援として、今後市場の拡大が見込まれるASEAN地域を重点地域と定め、タイにサポートデスクを設置し各支援機関と連携して地元企業の輸出支援を行っているほか、協定都市であるフィンランドオウル市を入口にしたEU諸国への展開支援などを行っています。

このような取り組みを実施してきた一方、本市が実施した市内中規模事業者を対象とした調査では、域外への事業展開を考えていない企業が約7割を占めていたことから、今後は更に企業の域外展開の裾野を広げていくような施策を実施していきます。

■ 海外の展示会出展事例



メディカルフェア・タイランドの様子（2017年）



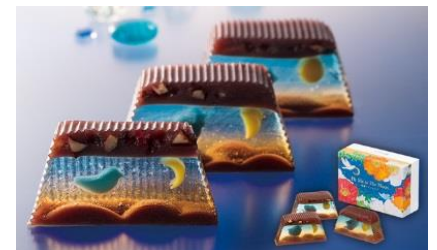
足こぎ車いす「COGY」<㈱TESS>
(タイへの事業展開を支援)

■ 新東北みやげコンテスト

受賞商品の例



最中で包んだ嶽（だん）きみスープ
第5回最優秀賞<㈱栄研>



Fly Me to The Moon 羊羹ファンタジア
第4回最優秀賞<㈱長門屋本店>

6 雇用対策・中小企業人材確保

リーマンショックや東日本大震災により失われた雇用を確保するため、緊急雇用創出事業や企業誘致等に取り組んできました。これらの取り組みの成果もあり、本市における雇用情勢は改善の傾向にあります。

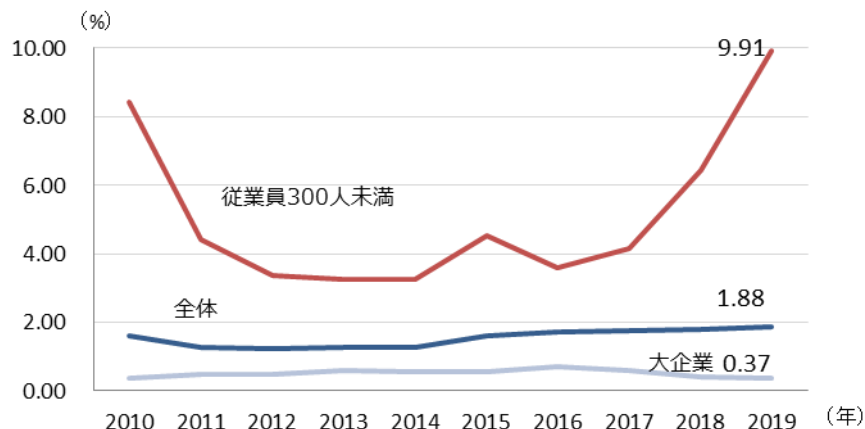
一方で、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少に伴い、全国的に企業の人手不足が深刻になっています。特に、学生の大手志向は根強く、地元本社の中小企業は人材確保が難しい状況です。

また、本市は大学卒業後の地元定着率が他都市と比べて低く、2017年には東京圏への転出超過数が全国一位になるなど、学生の地元定着が課題となっています。

このような状況を受け、地元大学や経済界と連携した学生向けの地元企業の魅力発信事業や、就活生の保護者に向けたセミナー、企業自身の採用力向上に向けた支援等、様々なアプローチを行ってきました。

今後は、生産年齢人口の減少を見据え、ICT関連技術等を活用した企業の生産性向上や、多様な人材が働きやすい環境づくりに向けた支援にも取り組んでいきます。

■ 従業員規模別新卒求人倍率の推移(全国)



出典：リクルートワークス研究所「第35回ワークス大卒求人倍率調査」



ウェブ版「仙台で働きたい！」(2018年～)
＜学生向けの地元企業に関するポータルサイト＞



地元企業魅力発信事業「WISE」



地元企業×学生の交流イベントの様子

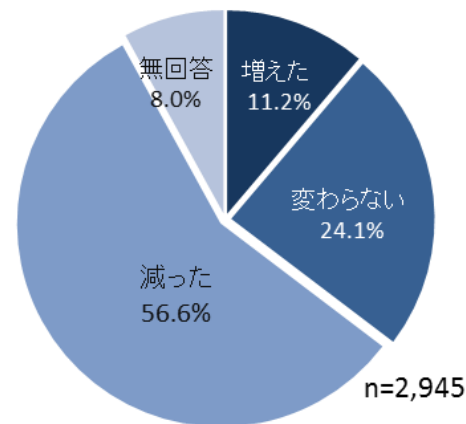
7 商店街振興

商店街は、小規模商業者が集積する地域経済の中心的な側面と、地域住民の交流や防犯・防災といった地域コミュニティの中心という側面から、地域において重要な役割を果たしています。一方で、大型店の出店やインターネットショッピングの普及、また、経営者の高齢化等、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。

本市では、中心部の各商店街や大型店等で構成する仙台市中心部商店街活性化協議会と連携し、中心部の賑わい創出や来街機会の増加に向けた取り組みを行ってきたほか、各地域商店街の特性を生かしたイベントや地下鉄東西線開業に連動したイベントへの助成、広報支援等を実施してきました。

今後、商店街が地域コミュニティの中心として賑わいを維持していくためには、住民のライフスタイルやニーズに合わせて変化していくことが求められています。本市では、「まちゼミ」「まちバル」など顧客開拓につながる取り組みへの支援や、地域商店街の連携による好事例の横展開を促進していくとともに、定禅寺通活性化などの都心まちづくりと連動した中心部商店街の活性化に取り組んでいきます。

■ 最近3年間の商店街の来街者数の変化(2017年度・全国)



出典：商店街実態調査報告書（中小企業庁）



中心部商店街活性化イベント
「まちぐるカーニバル」(2018年)



商店街サミットの様子(2018年)

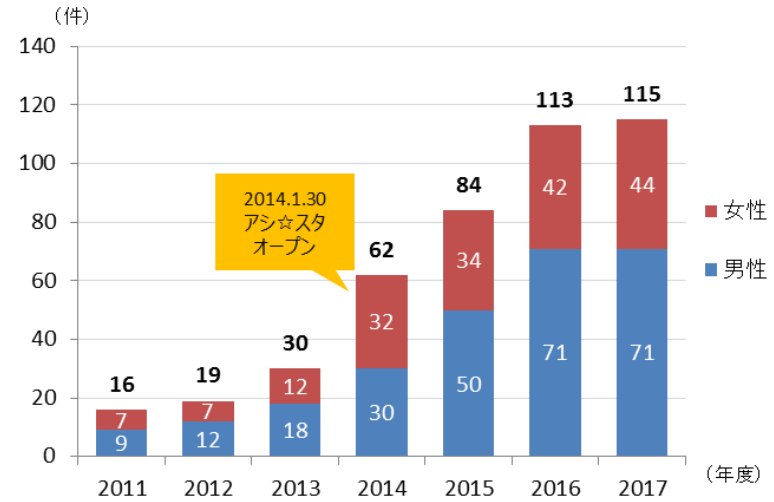
8 起業支援

本市では「新規開業率日本一」を目標に掲げ、2014年1月に起業支援センター「アシ☆スタ」を開設し、相談体制の強化や、女性・若者・シニアのチャレンジを促進するためのセミナーを実施するとともに、起業家を地域全体で応援する機運を醸成するため、起業家応援イベントを開催するなど、「起業」のすそ野を広げる取り組みを行ってきました。この間、起業相談件数・開業支援件数は飛躍的に増加し、経済センサスにおける本市の開業率（2014-2016年平均）は、政令指定都市中第2位となりました。

一方で、開業者は個人事業主の割合が多く、雇用の創出や市内総生産の向上といった地域経済活性化の観点での効果は、必ずしも十分とは言えません。

これらの課題を踏まえ、近年は起業を通じた地域経済の活性化と社会的課題の解決を促進する取り組みを始めました。いずれも東北6県の起業家を対象にしており、今後は「仙台」から「東北」へと起業のすそ野を拡げ、仙台・東北の経済にインパクトをもたらすような起業家を応援していきます。

■ 本市における開業支援件数の推移



出典：仙台市作成

起業家応援イベント「SENDAI for Startups!」



東北全域のベンチャー育成プログラム「東北グロースアクセラレーター」

9 企業誘致

東日本大震災で失われた雇用を確保するため、大規模な雇用創出が期待されるコールセンターや大企業のバックオフィス等の誘致を積極的に行ってきました。

近年は、次世代の産業の中核となるICT関連企業を中心とした企業誘致活動に集中的に取り組んでおり、本市の優秀な人材を求めて進出する企業が相次ぎ 2017年度には過去最高の立地件数を記録しました。また、外資系企業の進出も増加傾向にあり、域内企業のグローバル化への効果も期待されています。

今後は、本社機能の誘致や次世代放射光施設に関連する研究開発機関の誘致も積極的に行っていくほか、誘致企業と地元企業との協業の場づくりなど、企業誘致が地域経済へ更に波及効果を生み出すような施策を展開していきます。

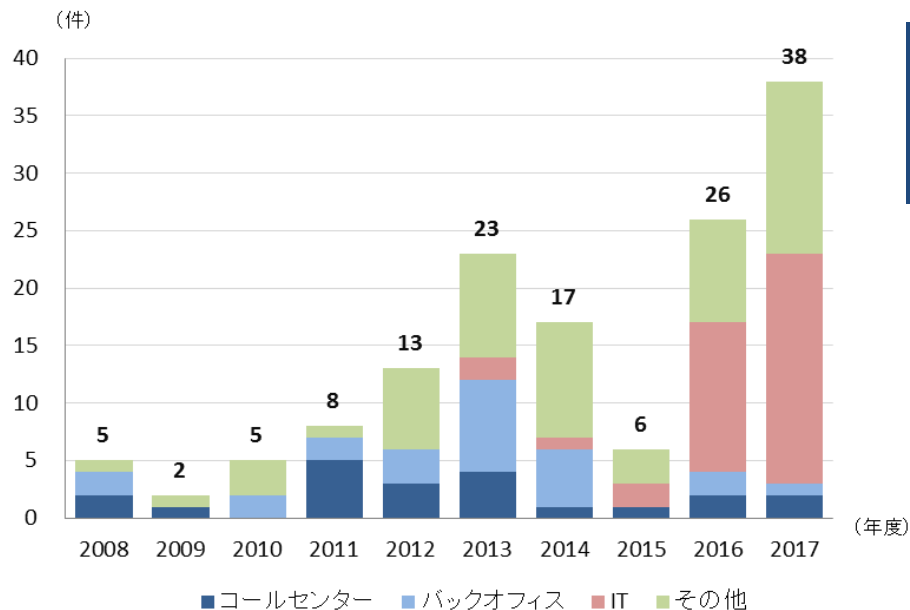


誘致企業を対象とした「IT企業立地セミナー」の開催



進出企業による立地表明式

■ 本市誘致による進出企業数



出典：仙台市作成

10 成長産業振興

IoTやAI、ビックデータなどを活用した先端技術の革新が急激に進み、これらの技術は今後の産業構造や社会経済に大きなインパクトを生み出すとされています。国でも第4次産業革命を実装しSociety5.0を実現することを方針として打ち出しており、今後、ICT関連産業は社会インフラとして急成長が見込まれる分野です。

本市では、ICT関連産業の集積を図るため、ICT関連企業の企業誘致を積極的に行うとともに、協定関係にあるフィンランド・オウル市とのネットワークを活用し、仙台・東北にゲーム・ICT関連産業を構築するためのコンソーシアムとして「グローバルラボ・仙台（GLS）」を結成し、ゲームやICT分野で即戦力となる若手人材育成に取り組んできました。

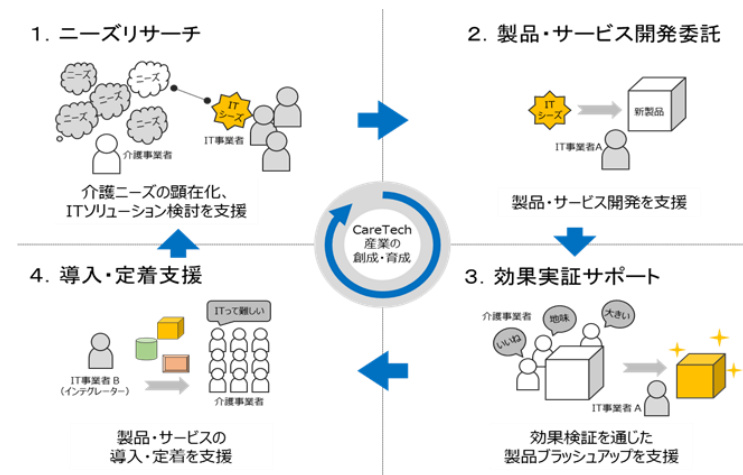
また、ICT関連産業を地域産業の高度化につなげるため、仙台フィンランド健康福祉センターを拠点に、「介護現場のICT活用による労働負担の軽減・生産性の向上」と「地域ICT企業の介護分野への事業展開」（=CareTech）にも取り組んでいます。この分野は、近年アジア圏でのニーズも高まっていることから、今後は開発した製品・サービスを急激に高齢化が進むASEAN地域への展開を支援していきます。

■ グローバルラボ・仙台のコアプログラム



出典：仙台市作成

■ CareTech(介護×ICT)の取り組み



出典：仙台市作成

1 1 女性活躍推進

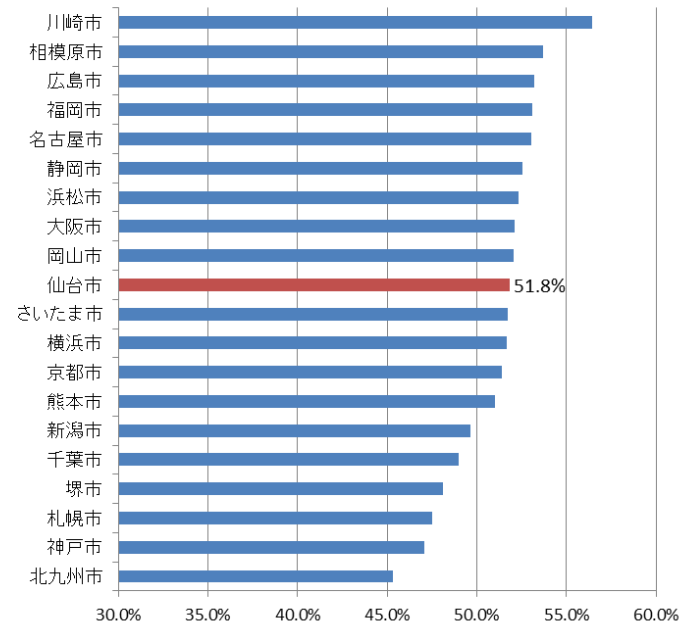
仙台経済成長デザインでは、戦略プロジェクトの1つに「ウーマノミクス」を掲げ、「女性起業家・働く女性がリスペクトされるまち・仙台」の実現を目指した取り組みを展開しており、2015年には「女性活躍・社会起業のための改革拠点」として国家戦略特区に指定されています。

女性起業家支援として、起業支援センター「アシ☆スタ」における女性限定のイベント開催や託児サービス付セミナーの開催等、女性が相談しやすい環境づくりを進めてきました。

また、女性リーダーの育成支援や、「えるぼし」「くるみん」認定企業への公共調達における優遇措置など、企業における女性活躍推進を後押ししています。

経営戦略として女性活躍推進に取り組む企業からは、商品・サービスのイノベーション、優秀な人材の確保、男性も含めた柔軟な働き方の実現など、様々な好影響が報告されており、今後もその重要性がますます高まるものと考えられます。本市における女性の就業率は上昇傾向にあるものの、政令指定都市の中では中位にとどまっているため、働くことを希望する女性が自分のライフスタイルにあわせて働き、また、自分の強みを把握しその能力を十分に発揮できる環境づくりを更に後押ししていきます。

■ 政令指定都市の女性の有業率(2017年)



出典：2017年就業構造基本調査（総務省統計局）

■ 企業等における女性リーダー育成事業「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」の様子



写真：（公財）せんだい男女参画財団提供

1 2 農業の振興

仙台経済成長デザインでは、戦略プロジェクトの1つに「仙台農業・地域創造産業化」を掲げ、農業経営体の育成、農産物の6次産業化やブランド化による高付加価値化を通じた農業所得の向上、生産基盤の整備等に取り組んできました。

この間、農業産出額は2014年の米価の下落で一時減少したものの、東日本大震災以降増加傾向にあるほか、6次産業化等販売額は2011年と2016年を比較して約4億円増加しています。

農業所得の向上を目指す高付加価値化支援では、仙台産雪菜や仙台産枝豆のブランド化に向けて、新商品の開発や販路開拓、市内飲食店と連携した需要の確保等に取り組んでいます。

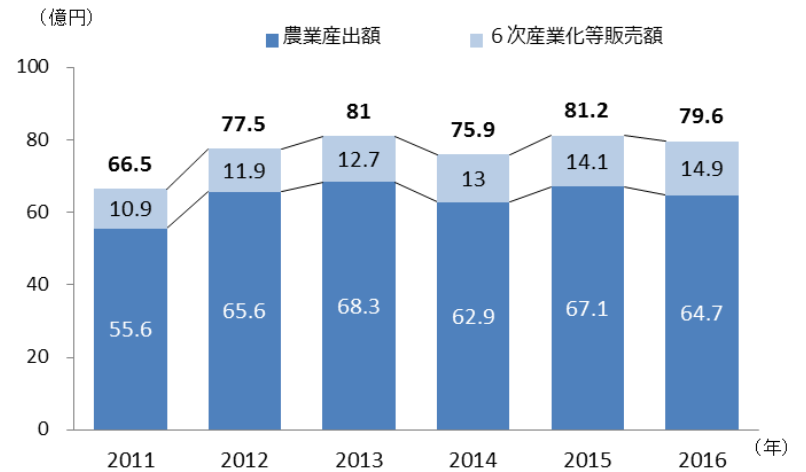
また、全国的に農業者の高齢化が進んでおり、本市でも農業の担い手確保は課題となっています。本市では、地域農業の中心的な役割を担う認定農業者の育成を行うとともに、次世代を担う新規就農者や女性農業者の確保や育成支援、集落営農組織の法人化による経営の多角化・複合化支援等に取り組んでいます。

今後は、地域のICT関連企業等と連携した先端技術を活用した農業の効率化・高度化支援にも取り組んでいくとともに、多様な担い手による農業経営の実現を支援していきます。



仙台産雪菜を使った「仙台あおば餃子」

■ 農業販売額の推移



出典：農林水産統計年報（農林水産省）等から仙台市作成

■ 高付加価値化の事例



今朝採りの枝豆を
市内飲食店や量販店等で提供

仙台産枝豆を使用した
「仙台ひとくちずんだ餅」
〈お茶の井ヶ田(株)〉

仙台産枝豆のブランド化を目指す「仙台枝豆プロジェクト」

■ 新たな経済成長戦略策定に向けた懇話会

- 第1回 2018年6月25日 地元企業支援
- 第2回 2018年7月19日 起業支援
- 第3回 2018年7月24日 成長産業支援
- 第4回 2018年7月30日 地元企業支援



■ 経済団体等との意見交換会

2018年5月～12月まで 計14回

■ 地元企業、経済団体等へのヒアリング

2018年5月～8月まで 計101件

■ 懇話会やヒアリングでの主なご意見

中小企業の人材不足への対応

- 若者の首都圏への流出に歯止めがかかるどころか加速している。仙台のダム機能の強化を図るべき。
- 学生や親の大手志向への対応と同時に、地元企業の魅力を見える化し、若いうちから地元中小企業の存在に触れるような情報発信をすることが重要。
- UIターン希望者は一定数いる。中小企業とのマッチングや、一度仙台から出た人が戻りたいと思った時に戻れるきっかけ作りなど、市も積極的に関わってほしい。
- 首都圏で活躍している人材がUターンで中小企業に入ること、新たな利益を生み出し企業の成長につながる。
- 人材紹介会社等を使った求人は有効だがコストが高く、中小企業にとっては負担が大きい。

中小企業の成長促進について

- 経営層や右腕人材、海外展開に対応できる人など、マネジメント人材が不足している。
- 他地域への競争力確保のためには、中小企業のIT導入を進めることが重要。
- 万遍なく支援するのではなく、成長可能性が高い企業などへの集中した支援、えこひいきが必要。
- 現状は「つくる」ことへの支援がほとんどであり、マーケティングやデザインなど「売る」ことへの支援が必要。
- 優れた中小企業の経営者は、マーケティング力と周りを巻き込むリーダーシップに長けている。企業を成長させるには、通常の経営計画ではなく経営の本質を学ぶ必要がある。

地元企業の活性化について

- 商店街振興は必要。商店は地域のインフラであり、中心部商店街の衰退は仙台の衰退に直結する。
- 小規模事業者の最大の課題は後継者問題。
- 宮城には売り方を工夫すれば売れるいいモノがたくさんある。
- 異業種の企業と出会うことで、自分の業界の常識が世の中の常識ではないと気づいた。交流の場はとても大事だと感じる。
- 単なる経営者の集まりではなく、具体的にビジネスの話をできるような場が必要。

起業支援について

- 起業前の相談窓口としてアシスタが定着したように、起業後成長する段階での様々な課題について、ワンストップに相談できる場があると良い。
- 起業した後、経営から営業、管理、人事まで1人でやっているものを徐々に人に任せていく、その切り替えが難しい。
- 起業後間もないスタートアップ時期に必要な能力を持った人材を確保するのは、仙台では難しい。
- 女性起業家や経営者に、ロールモデルとして成功事例や経験を共有してもらいたい。
- 女性が起業した後、事業を継続していくための環境が成熟していない。
- 自治体間で創業支援の連携を進めることで、相談できるロールモデルが増えるのでは。

経済成長と社会的課題解決の両立について

- 地域の課題を自社の課題として捉え直すことで、自社の事業の定義を再構築することになり、新たな事業創造につながる。
- NPO等が行うソーシャルビジネスは、日本ではボランティア的な認識を持たれているが、本来はプロにしかできない仕事である。社会課題解決を事業として継続させていくために、プロとしての対価を生み出せる仕組みを作ることが必要。
- 企業、行政、ソーシャルセクター間での人材流動化の先駆けとして、市職員の兼業・副業を始めてみてはどうか。

産学官連携について

- 地元中小企業にとって、東北大学との結びつきを強め、そのシーズをビジネスに落とし込むことが課題。
- 東北大学に放射光施設が整備されることも踏まえ、仙台市と東北大学が連携して「学術イノベーション特区」のような大きな枠組みにチャレンジできないか。
- 放射光施設をきっかけに、仙台市内のコアな技術を持った企業が最先端の科学技術に貢献できることを期待。
- 放射光施設の立地は、地元の理系大学生にとって魅力的な雇用の場の創出につながるのではないか。

ICTの活用による地域産業の高度化について

- ICT産業を振興するのではなく、何かの産業を振興するためにICTが不可欠で、その結果としてICT産業も発展する。
- 仙台のIT人材のコミュニティは物足りない。IT技術者は刺激的なコミュニティがある所に集まるので、仙台から人が離れる要因にもなってしまう。
- ドローン等を使った実証実験は既にどこでもやっているなので、小規模でも「本番で使い始めている」ことが他都市との差別化において重要。
- 農業等へICT技術を導入するにあたっては、農家とIT技術者の間に入ってコーディネートする中間人材がないことがネック。

東北全体の活性化

- 東北の中核都市としての気構えを持って、東北経済を引っ張っていく姿勢が仙台には求められている。
- 外部から見ると、仙台と東北は同じように捉えられている。仙台のことだけを考えないで外に出ていく必要がある。
- 宮城、東北のリーダーとして大きな市場をつくるのが仙台市には求められている。
- 広域的な経済圏を念頭に自治体連携を進めてほしい。

その他

- 首都圏の企業がテレワークを推奨しているが、地方に仕事をする場所や住まい等を整備することで首都圏からの人の流れができるのでは。
- 女性活躍推進法が施行されたが、中小企業は大企業ほど意識改革が進んでいない。スピード感を持って行政も取り組んで欲しい。
- 地域経済にとって、仙台港・仙台空港は重要な拠点であり、国や県だけではなく市も一緒に利用促進に役割を果たすべき。